

## 就職活動におけるエントリーシート作成支援サービス —紙と電子メディアを組み合わせた添削サービスと学生間相互添削の効果検証—

上野 歩<sup>†</sup> 飯田 望美<sup>†</sup> 片山 友昭<sup>‡</sup> 中村 亮太<sup>†</sup> 上林 憲行<sup>†</sup>

東京工科大学<sup>†</sup> 株式会社ヒューマンソリューション<sup>‡</sup>

### 1 はじめに

日本の新卒採用では応募者をふるいにかけるため、プロフィールや自己PR、志望動機などを記述するエントリーシート（以下、ES）を導入している企業が多い。本研究では学生が自律的にESの内容向上に取り組むことを支援するために、ES作成支援サービスを構築して、本学で実運用してきた。サービスには紙と電子メディアを組み合わせた添削サービス（以下、添削サービス）と学生間相互添削が含まれる。2011年度までのサービスの変遷を以下にまとめる。

- 2009年度：添削サービスの試行[1]
  - 2010年度：添削サービスの運用、学生間相互添削の試行[2]
  - 2011年度：添削サービスと学生間相互添削の運用
- 本稿では、ESの内容向上に対する添削サービスと相互添削の有効性を検証する。

### 2 ES作成支援サービスの概要

添削サービスの基本方針は、手書きのESの添削である。企業は学生に手書きのESの提出を求める場合が多いため、文字の大きさや丁寧さに問題がないかを確認する必要がある。しかし手書きのESは紙媒体であるため、学生への返却に労力を割くこととなる。そのため添削サービスでは学生が提出した紙のESを添削後に電子化してサーバに格納する、ESのリンクを記述した電子メールを学生に返却するという方法を用いた（図1）。紙のESはOMRソフトウェアを用いたサービス専用のES（以下、模擬ES）を使用した。また電子メールの返却には表計算ソフトで作成したツールを用いて、学生個々への電子メールの自動送信を可能とした。

学生が模擬ESに記述する内容は、自身が対象とする企業の情報と400文字以上の自己PRである。学生は添削サービスにより以下の4つを得られる。

- 添削者からのコメント
- 3段階の総合判定（A, B, C）
- 10種類の改善項目（文章量、文字サイズ、悪筆、誤字・脱字、センテンス、論理性、曖昧表現、計画性・動機、方法論・具体性、将来性・ビジョン）
- ES対策本に対応したフィードバックメール

添削者はコメント、総合判定、改善項目を記入する。まずコメントでは、模擬ESの内容に対して改善点などを記述する。次に総合判定では、ESの完成度に応じて

A, B, Cの3段階で評価する。続いて10種類の改善項目では、「文章量」や「文字サイズ」などが基準を満たしているかを評価する。ES対策本に対応したフィードバックメール（以下、FBメール）では、総合判定や改善項目の評価に応じた文章とES対策本の参照ページが記載されている。添削サービスは2009年度前期から運用され、後期には改善項目とFBメールが追加された。

学生間相互添削では、学生同士が互いの模擬ESを添削する。ES作成支援サービスに相互添削を導入した理由は以下の利点が示唆されたためである。

- 他者に指摘する：自身の模擬ESを客観的に見られるようになり、問題点を発見できる
- 他者に指摘される：自身の模擬ESの問題点を発見できる、また改善方法が提案される

相互添削の1グループは、同一学部にも所属している大学3年生3,4人を無作為に選出して構成した。また相互添削の回数や時間、方法などは特に指定せず、グループごとに自由に作業させた。

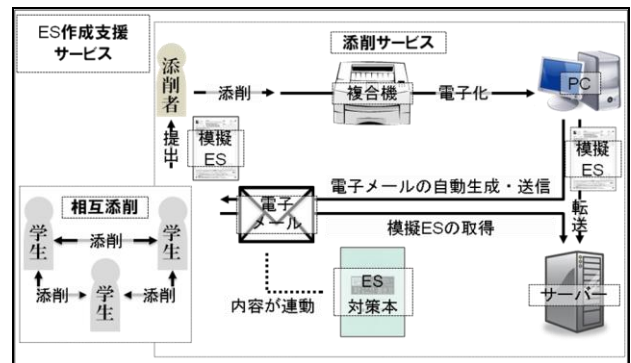


図1 サービス構成図

### 3 ES作成支援サービスの効果検証

#### 3.1 検証方法と指標

ESの内容向上に対する本サービスの有効性を、模擬ESの総合判定と改善項目を用いて検証する。以下に具体的な検証方法と指標を述べる。

検証方法：

- 改善項目とFBメールを導入していない2009年度と導入した2010年度の模擬ES評価結果を比較
- 学生間相互添削を導入していない2010年度と導入した2011年度の模擬ES評価結果を比較

指標：

- 総合判定の割合 (%)
- 総合判定の推移 (%)
- 改善項目別指摘率 (%)
- 改善項目別改善率 (%)

2つの方法に対して、それぞれ4つの指標を用いる。

“Writing Support Service of application in job hunting—Study the effectiveness of the Feedback service using paper and electronic media, and Collaborative Learning—”

Ayumu UENO<sup>†</sup>, Nozomi IIDA<sup>†</sup>, Ryouta NAKAMURA<sup>†</sup>, Tomoaki KATAYAMA<sup>‡</sup>, Noriyuki KAMIBAYASHI<sup>†</sup>

<sup>†</sup>Tokyo University of Technology, Ltd. <sup>‡</sup>Human Solution

各指標は表1の算出式を用いて求めた(表1)。

表1 サービス効果検証に用いる各指標の算出式

指標名	算出式
総合判定の割合 (%)	各評価 (A, B, C) の該当者数 / 模擬 ES の提出者数
総合判定の推移 (%)	各評価推移 (C から A など) の該当者数 / 模擬 ES の提出者数
改善項目別指摘率 (%)	各項目で指摘された人数 / 模擬 ES の提出者数
改善項目別改善率 (%)	各項目で指摘された人数 (2 回目) / 各項目で指摘された人数 (1 回目)

### 3.2 改善項目とFBメールの効果

模擬 ES を 2 回提出した 2009 年度生 179 人と 2010 年度生 246 人を調査した。

提出 2 回目の総合判定の割合と提出 1, 2 回目の総合判定の推移に関しては、導入前後で大きな差は見られなかった。改善項目別指摘率だが、導入後は導入前と比較して「計画性・動機」が 22.1%, 「具体性・方法論」が 16.4% 低下した(図 2)。また改善項目別改善率も、「計画性・動機」が他の項目より高く 89.4% であった。

「計画性・動機」は活動の動機が、「具体性・方法論」は活動の内容が、それぞれ読み手に伝わるかどうかを評価基準としている。例えばサークル活動を模擬 ES の題材とすると、そのサークル活動を始めた理由を「計画性・動機」で、そのサークル活動での具体的な取り組みを「具体性・方法論」で評価している。

以上から、改善項目と FB メール導入は「計画性・動機」と「具体性・方法論」の改善に有効である可能性が示唆された。

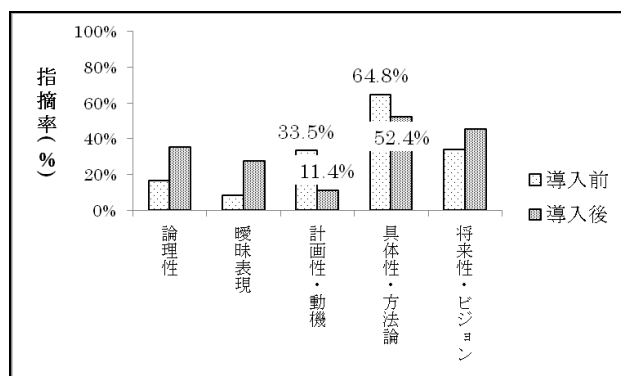


図2 改善項目とFBメール導入前後の改善項目別指摘率

### 3.3 学生間相互添削の効果

模擬 ES を 1 回以上提出した 2010 年度生 517 人と 2011 年度生 474 人を調査した。

提出 1 回目の総合判定の割合は、導入後が導入前と比較して A, B 評価者の割合が 2.9% 増加した。次に改善項目別指摘率だが、導入後は導入前と比較して「計画性・動機」が 16.7%, 「具体性・方法論」が 6.3% 低下した(図 4)。

続いて、提出 1, 2 回目の総合判定の推移と改善項目別改善率を、模擬 ES を 2 回提出した 2010 年度生 246 人と

2011 年度生 463 人を対象にして調査した。

総合判定の推移は、導入後が導入前と比較して評価の向上が 25.3% 増加した。C から B 評価, C から A 評価, B から A 評価が評価の向上には含まれる(図 4)。改善項目別改善率は、導入後と導入前を比較して「文字サイズ」, 「悪筆」, 「センテンス」, 「論理性」, 「曖昧表現」, 「将来性・ビジョン」の 6 項目が上回っていた。

以上から、相互添削の導入は総合判定の評価向上と改善項目の「文章量」, 「誤字・脱字」を除く 8 項目の改善に有効である可能性が示唆された。

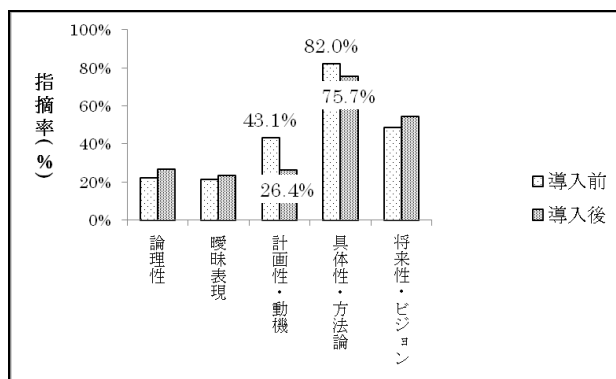


図3 学生間相互添削導入前後の改善項目別指摘率

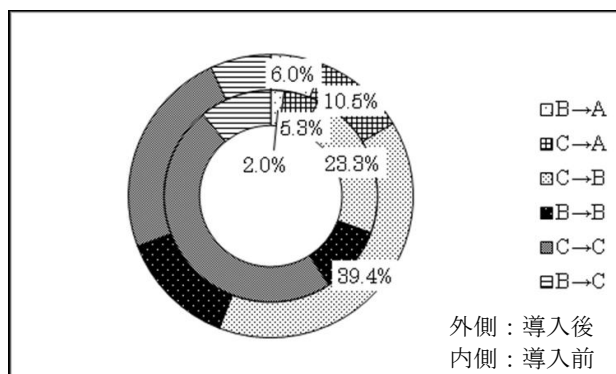


図4 学生間相互添削導入前後の総合判定の推移

## 4 おわりに

本研究の目的は学生が自律的に ES の内容向上に取り組むことの支援であり、そのために ES 作成支援サービスを 2009 年度から実施してきた。本稿ではサービスの有効性を検証するために、サービスに含まれる添削サービスと相互添削それぞれの導入前後を ES の評価を用いて比較した。結果、ES 作成支援サービスを利用することで、自己 PR に用いるエピソードの動機や具体的な活動が明確に伝わるように改善される可能性が示唆された。

## 参考文献

- 1) 上野歩, 他: “紙と電子メディアを組み合わせた模擬エントリーシートのフィードバックサービス” 情報処理学会研究報告, 2010-GN-76, Vol.2010, No.13, pp 1-6 (2010)
- 2) 平田恵梨奈, 他: “就職活動用エントリーシートの品質向上に関する研究-学習コミュニティの協調学習を適用して-” 情報処理学会, 第 73 回全国大会講演論文集 (4), pp 555-556 (2011)